

《お詫びと訂正》

『改正法対応 個人情報保護士認定試験 公認テキスト』

■本書（第3刷※）の記述で下記の誤りがありました。訂正してお詫び申し上げます。（2025年1月23日現在）
※奥付（本書最終頁）にて、ご確認ください。

頁	訂正箇所	訂正前	訂正後
30	【参考知識：保有 個人データとい える例（○）とい えない例（×）】 11行目	☞ 委託元にとっては個人データではない。	☞ 委託元にとっては <u>保有</u> 個人データでは ない。
35	2 地方公共団 体の施策(法12条 ～14条) 本文 2～3行目	…を講ずることに努めなければならない(法 12条)。	…を講ずる <u>ものとする</u> (法12条)。 ※条文改正「令和5年4月1日施行」より
242	8 情報提供ネッ トワークシステム (番号法2条14 項) 本文 5行目	…総務大臣が設置し、及び管理するものをい う(番号法2条14項)。	… <u>内閣総理</u> 大臣が設置し、及び管理するもの をいう(番号法2条14項)。
427	【参考知識： S/MIMEの概要】 1行目	① 暗号化・復号 S/MIMEによる暗号化・復号の手順は、次の 通りである。 1. 送信者は、受信者が公開している公開鍵 を入手して、受信者の公開鍵を用いて本文 を暗号化し、メールに添付して送信する。 2. 受信者は、自分の秘密鍵を用いて復号する。 暗号化されたメール本文は、受信者の公開鍵 と対になる秘密鍵でしか復号できないため、 転送経路での覗き見を防止できる。	① 暗号化・復号 S/MIMEによる暗号化・復号の手順は、次の 通りである。 1. 送信者は共通鍵を用いて、本文を暗号化 する。 2. 本文を暗号化する際に用いた共通鍵を、受 信者が公開している公開鍵を用いて暗号化 し、本文と一緒に送信する。 3. 受信者は、自分の秘密鍵を用いて共通鍵を 復号する。復号した共通鍵を用いて、本文を 復号することで閲覧可能になる。 受信者の公開鍵で暗号化された共通鍵は、受 信者の公開鍵と対になる秘密鍵でしか復号 できないため、転送経路での覗き見を防止で きる。

■本書（第2刷※）の記述で下記の誤りがありました。訂正してお詫び申し上げます。（2023年3月6日現在）
※奥付（本書最終頁）にて、ご確認ください。

頁	訂正箇所	訂正前	訂正後
85	【確報の報告期 限】 3行目	…規則7条3号の事態(不正に利用されるこ とにより財産的被害が生じるおそれがある 個人データの漏えい等が発生し、又は発生し たおそれがある事態)の場合は、～	…規則7条3号の事態(不正の <u>目的をもっ て行われた</u> おそれがある個人データの漏え い等が発生し、又は発生したおそれがある 事態)の場合は、～
244	(2) 本文 3行目、5行目	通知カード	<u>個人番号カード</u>
253	13行目～	5号 委託、合併に伴う提供 10号 地方公共団体の機関が条例に基づい て提供する場合 14号 人の生命、身体又は財産の保護のた めの提供	<u>6号</u> 委託、合併に伴う提供 <u>11号</u> 地方公共団体の機関が条例に基づい て提供する場合 <u>16号</u> 人の生命、身体又は財産の保護のた めの提供

■本書（第 1 刷※）の記述で下記の誤りがありました。訂正してお詫び申し上げます。（2023 年 3 月 6 日現在）
※奥付（本書最終頁）にて、ご確認ください。

頁	訂正箇所	訂正前	訂正後
凡例 X	タイトル	[日本工業規格（JIS）関係]	[日本 <u>産</u> 業規格（JIS）関係]
6	①本文 2 行目	日本工業規格	日本 <u>産</u> 業規格
7	①本文 3 行目	日本工業規格	日本 <u>産</u> 業規格
34	第 3 節 タイトル	(法 8 条～14 条)	(法 8 条～ <u>15</u> 条)
34	項目 1 タイトル	(法 8 条～10 条)	(法 8 条～ <u>11</u> 条)
34	最終行	(法 8 条)	(法 <u>9</u> 条)
35	3 行目	(法 10 条)	(法 <u>11</u> 条)
35	項目 2 タイトル	(法 11 条～13 条)	(法 <u>12</u> 条～ <u>14</u> 条)
35	項目 2 本文 3 行目	(法 11 条)	(法 <u>12</u> 条)
35	項目 2 本文 5 行目	(法 12 条)	(法 <u>13</u> 条)
35	項目 2 本文 8 行目	(法 13 条)	(法 <u>14</u> 条)
35	項目 3 タイトル	(法 14 条)	(法 <u>15</u> 条)
65	(2) 本文 4 行目	(法 24 条 4 項の～)	(法 <u>21</u> 条 4 項の～)
85	【 <u>確報の報告期限</u> 】 3 行目	…規則 7 条 3 号の事態（不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある個人データの漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態）の場合は、～	…規則 7 条 3 号の事態（不正の <u>目的をもって行われた</u> おそれがある個人データの漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態）の場合は、～
163	第 1 節本文 9 行目～	…又は保有個人データの開示請求（法 33 条 1 項）については、～	…又は保有個人データの開示請求（法 33 条 1 項） <u>若しくは第三者提供記録の開示請求（法 33 条 5 項において準用する同条 1 項）</u> については、～
163	図表 44 最終行 手数料徴収	×	<u>○</u>
166	項目 1 本文	…又は保有個人データの開示請求（法 33 条 1 項）については、その実施に関し、実費を勘案して合理的であると認められる範囲内の額の手数料を徴収することができる（法 38 条）。	…又は保有個人データの開示請求（法 33 条 1 項） <u>若しくは第三者提供記録の開示請求（法 33 条 5 項において準用する同条 1 項）</u> については、その実施に関し、 <u>合理的範囲内</u> の額の手数料を徴収することができる（法 38 条）。

244	(2) 本文 3行目、5行目	通知カード	<u>個人番号カード</u>
253	13行目～	5号 委託、合併に伴う提供 10号 地方公共団体の機関が条例に基づいて提供する場合 14号 人の生命、身体又は財産の保護のための提供	<u>6</u> 号 委託、合併に伴う提供 <u>11</u> 号 地方公共団体の機関が条例に基づいて提供する場合 <u>16</u> 号 人の生命、身体又は財産の保護のための提供
297	最終行	「リスクの回避」	「リスクの <u>保有</u> 」
339	【台帳等に含まれる項目】	・利用期限 ・件数（概数でよい）	・利用期限 ・ <u>保管期限</u> ・件数（概数でよい）
353	(1) 本文 5行目	日本工業規格	日本 <u>産</u> 業規格
476	解説イ 4行目	…2週間以内ではない。	… <u>1か月</u> 以内ではない。
著者紹介		「東京エクセル法律事務所パートナー弁護士」を追加	